

平成26年度
事業の報告書
(平成26年4月1日▶平成27年3月31日)



【表紙写真について】
平成26年6月に竣工したケーブ型 鉱石専用船 “NSU PRIDE”
(載貨重量トン数 250,821トン)

証券コード 9110



NSユナイテッド海運株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

小島 徹

目 次

株主の皆様へ	1
事業別の概況	3
連結財務ハイライト	6
連結財務諸表	7
会社の概要	9
企業理念・環境方針	10

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成26年度の定時株主総会を終了いたしましたので、ここに事業の報告書をお届けいたします。

■ 当年度の事業環境と業績

平成26年度は、当社の新中期経営計画である『Unite & Full-Ahead !II』の初年度にあたり、当社グループ一丸となり計画実現に取り組んでまいりました。

当期における世界経済は、緊迫するウクライナ情勢や中東情勢を抱える中、米国を中心とした先進国では内需主導による持ち直しが見られた一方で、新興国では各国の景気動向にばらつきがあり、総じて経済成長に勢いを欠きました。

当社の注力するドライバルク市況につきましては、近年の新造船大量竣工による供給過剰が解消に至らないうえ、中国の景気減速や豪州・南米港湾での滞船縮小等の船腹需給緩和要因も加わったことから、全船型において当初の想定を下回り、過去最低水準で推移しました。

原油タンカー市況は、製油所の定期修理による需要減等により期初から低水準で推移しましたが、10月末以降は、原油価格の下落に伴い需要期を迎えた国々の輸入量が増加したことや、将来の値上がりを期待した洋上在庫積み増しなどにより、市況は上昇しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（C重油）がトン当たり上期約627ドル、下期約460ドル、期中平均で約539ドルと、前期比では約88ドル下落しました。燃料油の市場価格は当期末現在ではさらに300ドル台まで下落しておりますが、価格下落前に購入した燃料油の消費に時間を要する中、BAF（燃料油サーチャージ）付契約の運賃減少等により当期の収益改善には直結しませんでした。また対米ドル円相場は上期平均102円、下期平均115円、期中平均で108円50銭と前期比8円50銭の円安となりました。

このような事業環境下、効率運航・コスト削減を徹底したことに加え、円安の進行に伴う為替評価益や前期の所有船売却によるフリー船隊削減効果もあり、当期の連結業績は、売上高1,576億円、営業利益95億円、経常利益104億円、当期純利益は86億円となり、営業利益や経常利益は増益となったものの、前期ほどの特別利益がなかったこともあり、当期純利益は減益となりました。

■ 配当

当社はこれまで、連結業績に対する配当性向は概ね20%とし、中間配当額については上期業績の推移ならびに下期業績見込みの見直し等を考慮して判断してまいりましたが、株主各位への利益還元をさらに充実すべく、今後は連結業績に対する配当性向を概ね25%へと引き上げることといたします。当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送らせていただきましたが、期末配当につきましては上述の方針に則り、1株当たり9円の配当を実施することといたしました。

■ 次年度に向けて

平成27年度は中期経営計画『Unite & Full-Ahead II』の2年目を迎えます。外航海運市況は厳しい水準で推移し、先行きが不透明な状況が続いています。このような状況のなか、NSユナイテッド内航海運(株)の完全子会社化を来たる8月1日に予定しており、NSUグループ企業全体の結集により内外航ともに収益向上を図るとともに、大型船舶による資源輸送などの強みを伸ばしプレゼンス向上を図るべく、「新たな発展へのスタート」をスローガンに、グループ一丸となり取り組んでまいります。

株主の皆様には今後とも、当社および当社グループに対し、引き続きご指導・ご支援を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

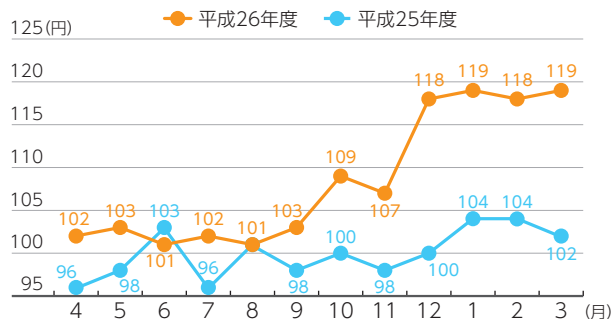
敬具

平成26年度連結決算サマリー

(単位:百万円)

	前期	当期
■ 売上高	153,665	157,625
■ 営業利益	8,842	9,474
■ 経常利益	8,920	10,380
■ 当期純利益	10,778	8,626

対米ドル円換算率の推移 (社内レート)



新中期経営計画のテーマ

Unite & Full Ahead! II

平成26年度～平成28年度

Unite & Full Ahead! II

～新たな発展へのスタート～

【NSUグループ企業全体の結集により、内外航ともに収益向上を図る】

【大型船型による資源輸送などの強みを伸ばし、プレゼンス向上を図る】

目標と重点戦略

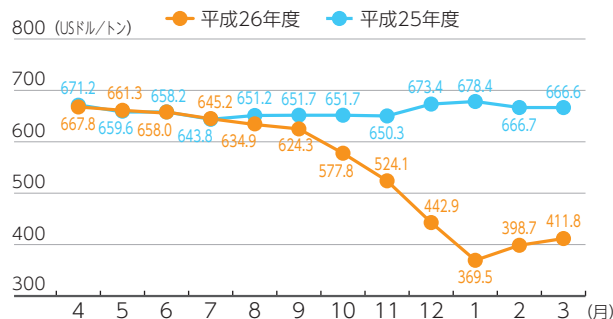
中期経営目標

2018年度連結売上高2,000億円、連結営業利益120億円達成を目標に、ドライバルクを中心とした事業基盤を強化する。

5つの重点戦略

- ① 新日鐵住金(株)グループをはじめとする、国内外の顧客向け輸送サービスの深化・拡充
- ② NSUグループ内の協働・連携強化による新規商権開拓および獲得
- ③ 安全・安定運航の徹底
- ④ グローバル展開に向けた組織強化と人材育成
- ⑤ 財務体質の強化

船舶用燃料油価格の推移 (内地バンド重油)



事業別の概況

■ 外航海運事業

ケーブ型散積船市況は、主要航路平均用船料が年度初めに日額1万8千ドル台から始まりましたが、荷動きは堅調なものの港湾の積揚能力増強による滞船の減少等で船腹過剰が続きました。さらに、夏場以降中国の景気減速懸念により、従来見られた10-12月の市況上昇も見られず、12月以降は1万ドルを下回る水準となり、年明けも低調に推移しました。このような環境下、当社では主要荷主である新日鐵住金(株)殿向け専用船が新たに竣工し、同社向け短期輸送契約についても積極的に獲得を図った結果、競争力ある新造船の投入および円安の効果もあって収益は改善しました。また、海外事務所と連携し、海外顧客向けに積極的な営業活動を行った結果、複数の輸送契約の獲得につながりました。

パナマックス型散積船市況は、継続する新造船供給圧力や中国の石炭輸入減等の要因により、上期は太平洋水域で日額1万ドルを大幅に下回る低水準（上期平均約6千ドル）で推移しました。10月後半に入り市況は一時1万ドルを超えたものの、その後、荷動き量の減少や各水域の需給バランス悪化等の要因を背景に急激に下降局面に入り、2千ドル台という超低水準まで下落を続けました。2月に底を打ったものの年度末まで極めて低位な市況が続いたため、年度を通して前年度を下回る水準（通期平均約6千ドル）となりました。このような厳しい環境下、国内電力・一般産業向け既存契約の更改及び新規契約獲得をはじめ、大西洋・インド洋水域における主要顧客への積極的な営業展開による契約獲得に加え、減速運航による燃料コスト削減、高コスト船の処分および効率配船に努め、市況下落による収益圧迫の影響を軽微に抑えました。

ハンディー型散積船市況は、例年ならば船腹需要が高まり上昇が見込まれる秋口以降において大きく悪化し、低迷した状況が長期化したことから、大西

ケーブ型用船料（主要航路平均）

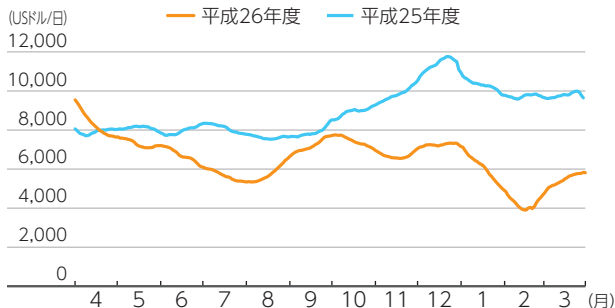


(※) ケーブ型市況については、2014年5月5日以前：4航路平均、2014年5月6日以降：5航路平均（新基準）を記載

パナマックス型用船料（太平洋航路）



ハンディー型用船料（主要航路平均）



洋・太平洋ともに年度を通して想定を大きく下回り日額6～7千ドル水準で推移しました。往航主力貨物である北米ガルフ・東岸向け鋼材の荷動きは堅調に推移し、またメキシコ西岸向け・東南アジア向け鋼材については大幅な数量増となり、輸出鋼材全体としては数量・配船数ともに前期比増となりました。その一方、復航主力貨物については、長期契約比率の高い南米西岸積み非鉄鉱石は安定的な収益を確保したものの、穀物に関しては市況下落による負の影響を大きく受ける結果となりました。このような環境下、短期用船比率を高めることにより平均用船料を低減し減速運航の徹底と効率配船に努めましたが、特に下期において市況低迷の影響を大きく受けました。

近海水域における小型船につきましては、主力の中国向け鋼材輸送では、自動車産業向け輸送は堅調に推移しましたが、家電・OA等その他産業向けは現地材の起用等により輸送数量が減少しました。このような環境下、燃料油価格の下落効果に加え、船隊規模の機動的調整、効率運航の徹底に努めました。

VLCC市況は、期首から秋口まで低迷したものの、原油価格の下落とともに中国の原油輸入増加、原油備蓄用の船腹需要増などにより11月から反発し、その後は堅調に推移しました。VLGC市況は、米国でのシェールオイル随伴のLPG輸出増加、中国・インドなどのアジア新興国の需要増加により海上輸送量とトンマイルが大幅に増大したことで、年間を通じて過去に例のないレベルの高値で推移しました。このような環境の下、長期契約の収益に加え、減速運航など支配船腹のコスト削減の効果もあり、収益を確保しました。

当社シンガポール子会社、NS UNITED TANKER PTE. LTD. におけるケミカルタンカー事業は、所有船舶の不稼働が発生したことにより収益が減少しました。このような環境下、安定運航はもとより、入渠期間の短縮等に注力したものの、追加修繕コスト

平成26年度当社グループ船隊整備実績

(5年以上の長期用船を含む)

	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	9隻	859,680
内航	2隻	5,502

平成27年度当社グループ船隊整備計画

(5年以上の長期用船を含む)

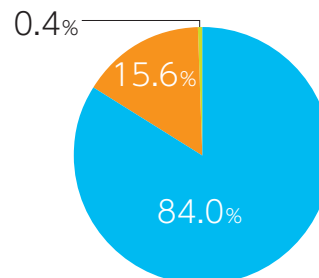
	隻数	総重量トン数 (K/T)
外航	5隻	678,200
内航	3隻	5,600

平成26年度事業別売上高

	売上高	前期比
■ 外航海運事業	1,326億円	2.5%
■ 内航海運事業	246億円	3.3%
■ その他	7億円	△8.0%

(※) 事業別売上高は、各セグメント間の内部取引高消去前の数字です。

事業別売上高の割合



増等が収益を圧迫しました。

以上の結果、外航海運事業全体としては、燃料油価格下落は収益改善に直結しませんでした。長期輸送契約による安定収益の確保や、効率配船の強化、減速運航による燃料費の節減等採算向上に努めたことに加え、為替相場の円安効果もあり、売上高は1,326億円、営業利益は77億円となりました。

■ 内航海運事業

ドライ貨物については、鉄鋼・セメント会社向け石灰石専用船は前期同様、順調に稼働した一方、セメント専用船による製品輸送量は国内需要が軟化傾向で推移し前期比10%の減少となりました。そのほか、一般船による鋼材、鉄鋼原料及び電力関連輸送は、下期の荒天により稼働率低下はあったものの、適切な船腹量による運航効率化を図った結果、年間を通して概ね順調に稼働しました。このような環境下、専用船の稼働が概ね安定したことに加え、一般貨物船の輸送量の確保や輸送効率の向上に努め、安定した業績を達成しました。

タンカーについては、LNG輸送は、瀬戸内海航路では前年同等の輸送量となりましたが、北海道航路では国内産出の天然ガスが減少したため輸入LNGの二次輸送需要が伸び、輸送量が増加しました。一方でLPG輸送は、民生用は暖冬や電化等による需要減、工業用は需要の低位安定等により市況が悪化しました。このような環境下、効率配船・効率運航に努めた結果、安定的な収益を確保しました。

以上の結果、内航海運事業全体としては、ドライバルク貨物全般の荷動き増加、効率配船・効率運航に加えコスト削減により、売上高は246億円、営業利益は17億円となり、安定した業績を達成しました。

■ 次期の見通し

次期につきましては、原油価格の下落や、労働市

場が改善されつつある米国を中心とする先進国の成長率の高まりが追い風となるものの、中国や資源国等の成長鈍化を受け、依然として世界経済は緩慢な回復にとどまる見通しです。外航海運事業につきましては、燃料油安に伴う運航費用減や円高是正による損益改善効果が見込まれる一方、ドライバルク運賃市況低迷による損益悪化の影響度合いは非常に大きく、市況の早期回復可能性を見出せない状況がしばらく続くものと思われます。さらに、為替レートの安定化傾向により当期のような多額の為替差益は見込まれないことから、営業外損益につきましても大幅な悪化が予想されます。

このような事業環境化、当社連結グループの次期の業績見通しは下表のとおりと予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=115円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり450ドルを前提としています。

平成28年3月期連結業績予想

■ 売上高	1,580億円 (前期比 0.2%増)
-------	---------------------

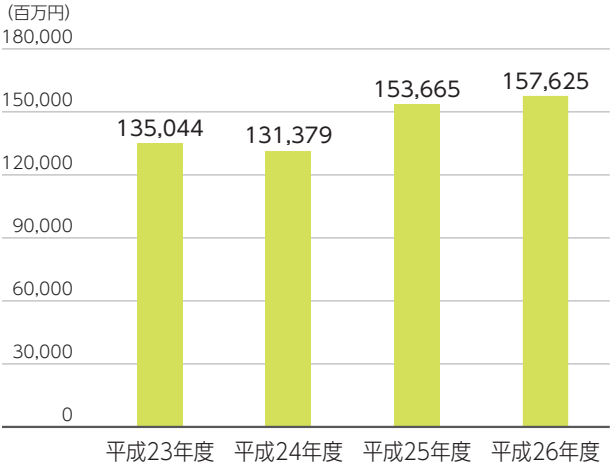
■ 営業利益	82億円 (前期比 13.4%減)
--------	-------------------

■ 経常利益	61億円 (前期比 41.2%減)
--------	-------------------

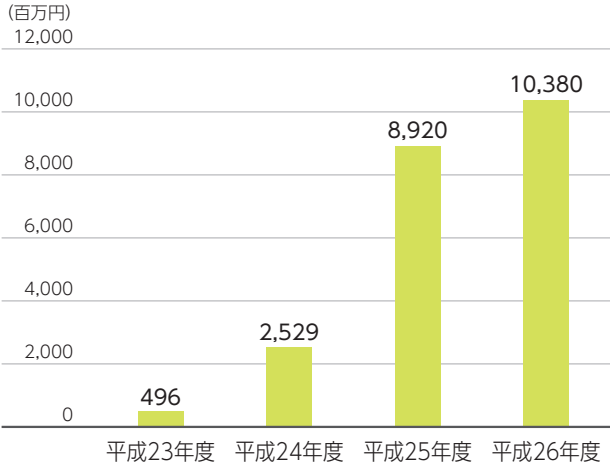
■ 親会社株主に 帰属する 当期純利益	51億円 (前期比 40.9%減)
---------------------------	-------------------

連結財務ハイライト

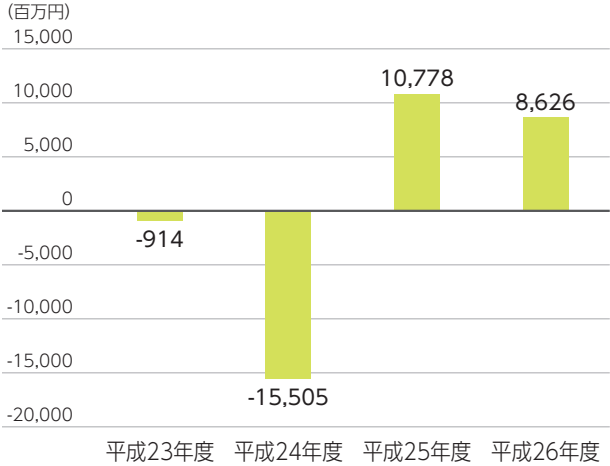
売上高



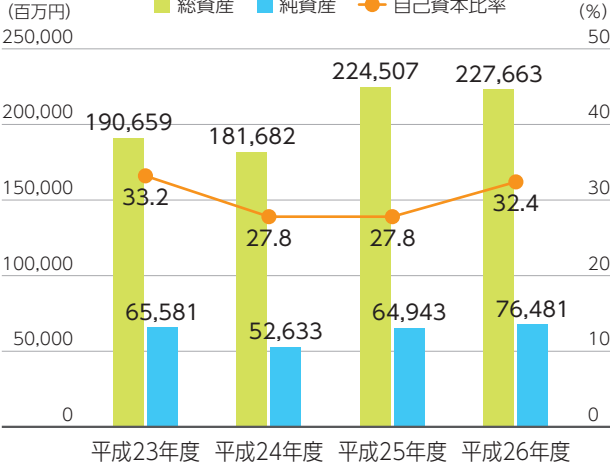
経常利益



当期純利益

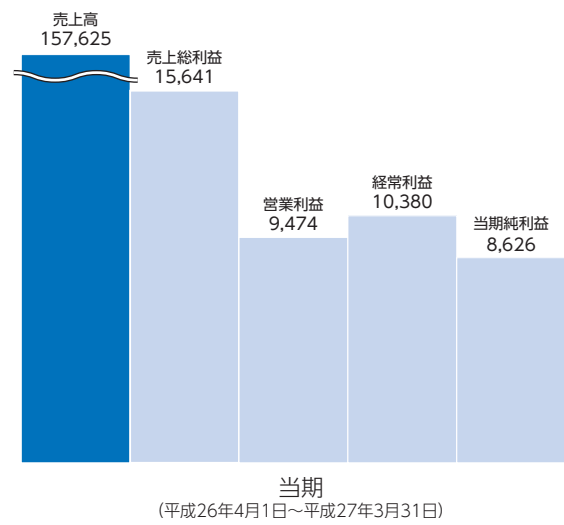
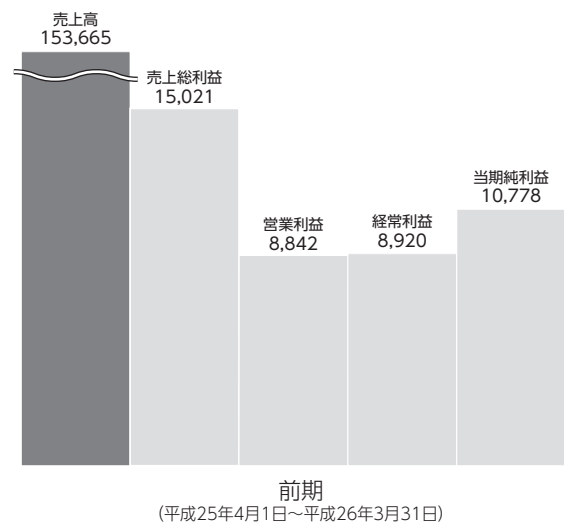


総資産・純資産・自己資本比率



連結財務諸表

連結損益計算書（要旨） （単位：百万円）

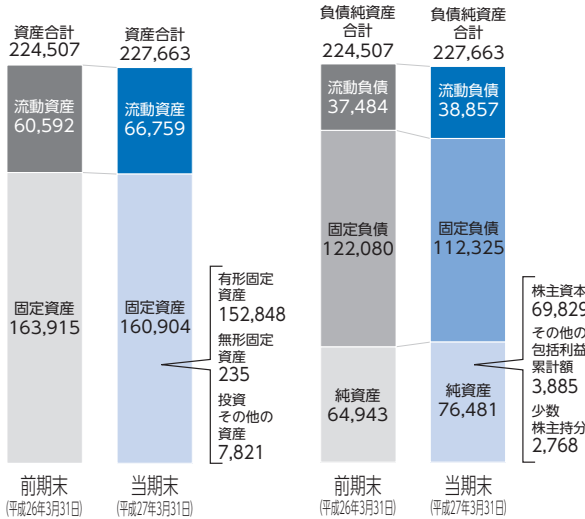


(注) 平成27年3月31日現在の連結子会社は50社、持分法適用会社は3社です。
※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

科 目	前期	当期
	平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで
売 上 高	153,665	157,625
売 上 原 価	138,645	141,983
売 上 総 利 益	15,021	15,641
一 般 管 理 費	6,179	6,167
営 業 利 益	8,842	9,474
営 業 外 収 益	1,799	2,855
営 業 外 費 用	1,721	1,949
経 常 利 益	8,920	10,380
特 別 利 益	3,821	435
特 別 損 失	737	124
税金等調整前当期純利益	12,005	10,691
法人税等	775	1,692
少数株主損益調整前当期純利益	11,229	9,000
少数株主利益	452	373
当 期 純 利 益	10,778	8,626

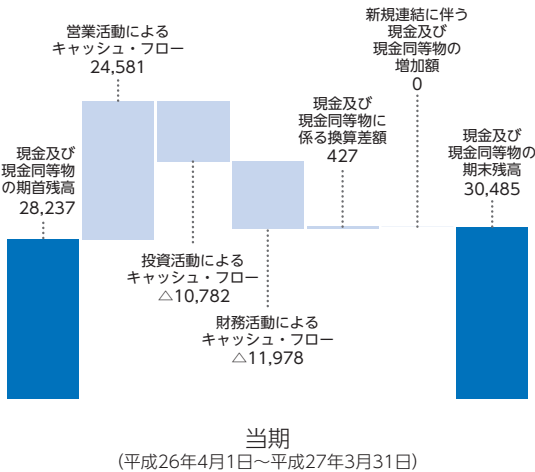
連結貸借対照表（要旨）（単位：百万円）

科 目	前期末	当期末
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	60,592	66,759
固定資産	163,915	160,904
資産合計	224,507	227,663
負債の部		
流動負債	37,484	38,857
固定負債	122,080	112,325
負債合計	159,564	151,181
純資産の部		
株主資本	63,423	69,829
その他の包括利益累計額	△931	3,885
少数株主持分	2,451	2,768
純資産合計	64,943	76,481
負債純資産合計	224,507	227,663



連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（単位：百万円）

科 目	前期	当期
	平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,590	24,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,250	△10,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,904	△11,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,974	2,248
現金及び現金同等物の期首残高	20,262	28,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	28,237	30,485



会社の概要 (平成27年 3月31日現在)

設立年月日 昭和25年4月1日
主要な事業内容 外航貨物海上運送事業およびこれに関連または付帯する事業
資本の額 10,300,000,000円
上場取引所 東京（第一部）
本社 〒100-8108
東京都千代田区大手町一丁目5番1号
Tel (03) 6895-6400（番号案内席）
駐在員事務所 ロンドン、香港、上海、ベトナム、マニラ
海外法人従業員数 英国、米国、香港、シンガポール、フィリピン
陸上187名、海上41名 計228名
（出向者を含みます）
運航船腹量（外航船） 120隻（11,351,807重量トン）

役員（平成27年 6月25日現在）

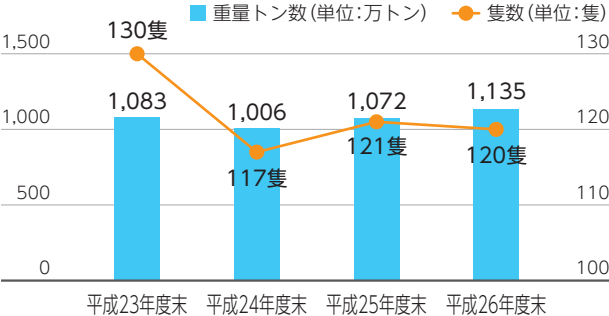
取締役および監査役

代表取締役社長・ 社長執行役員	小 畠 徹
取締役・ 専務執行役員	平 松 宏
取締役・ 常務執行役員	菅 原 泰
取締役・ 常務執行役員	三 浦 和 也
取締役・ 常務執行役員	矢 口 新
取締役（非常勤）	谷 水 一 雄
取締役（非常勤）	端 山 真 吾
監査役 （常勤、社外監査役）	野 口 政 明
監査役 （非常勤）	坂 本 好 生
監査役 （非常勤、社外監査役）	高 畑 尚 紀
監査役 （非常勤、社外監査役）	三 谷 康 人

執行役員

常務執行役員	三 田 弘
常務執行役員	峯 村 保 広
執行役員	小山田 充 宏
執行役員	中 田 義 文
執行役員	石 川 寛 二
執行役員	福 田 和 志
執行役員	宮 井 成 彦
執行役員	吉 川 誠

船腹量の推移（重量トン）



株式の状況

発行済み株式の総数 230,764,400株

株主数 8,630名（単元未満株主も含みます）

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
新日鐵住金株式会社	78,456	34.01
日本郵船株式会社	43,247	18.75
東京海上日動火災保険株式会社	10,016	4.34
株式会社みずほ銀行	7,495	3.25
三井住友海上火災保険株式会社	5,860	2.54
三菱重工業株式会社	5,400	2.34
新健海運股份有限公司	5,048	2.19
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,800	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,250	0.98
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,033	0.88

（注）出資比率は自己株式（91,308株）を控除して計算しております。

主要なグループ会社

(※)NSユニテッド内航海運株式会社	内 航 海 運 業
NSユニテッドタンカー株式会社	内 航 海 運 業
NSユニテッドマリンスervice株式会社	安全監督・新造船建造監督業
日 邦 マ リ ン 株 式 会 社	船 員 派 遣 事 業
NSユニテッドビジネス株式会社	経 理 業 務 受 託
NSユニテッドシステム株式会社	情 報 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業
NS UNITED TANKER PTE. LTD.	外 航 海 運 業

（※）2015年8月1日付けで、株式交換による完全子会社化を予定しております。

NS ユナイテッド海運グループ

企業理念

I 基本理念

NSユニテッド海運グループは、誠実で良質な海上輸送サービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

II 経営理念

1 (信用・信頼)

信用・信頼される堅実な経営を実践し、グループ全体の企業価値を高めます。

2 (安全運航・環境保全)

常に船舶の安全運航に努めるとともに船舶運航技術の向上に向け日々研鑽を積むことにより海洋をはじめとする地球環境保全の一翼を担います。

3 (お客様への即応・自己変革)

お客様の要請に即応しつつ自らも変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。

4 (人を育て活かす)

人を育て活かし、働く喜びを実感できる活力溢れるグループを築きます。

III 企業行動規範

- 1 法令・規則を遵守し、高い倫理観をもって行動します。
- 2 公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 3 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示するとともに各種情報の保護・管理を徹底します。
- 4 安全・健康で働きやすい職場環境を実現するとともに、従業員の人格と多様性を尊重します。
- 5 社会の一員として、積極的に地域・社会に貢献します。
- 6 反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、断固たる態度で臨みます。
- 7 各国・地域の法律を遵守し、各種の国際規範、文化、慣習等を尊重して事業を行います。
- 8 本規範を遵守し、その確実な実行に向けた体制を確立するとともに、本規範に违背する事態が発生した時は、迅速に原因究明と再発防止に努め、的確に説明責任を果たします。

平成25年10月1日

NS ユナイテッド海運グループ

環境方針

- 1 私たちは、世界の海を舞台に海上輸送サービスを提供する海運企業グループとして、全人類の共通財産である地球の環境保全に努め行動します。
- 2 私たちは、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善に努め、汚染の予防に努めます。
- 3 私たちは、船舶の運航及び事務所内活動において適用される環境の法規制及びその他の要求事項を順守します。
- 4 私たちは、各部門において環境方針に適合した環境目的および環境目標を設定し、実施計画に従って目的及び目標の達成に努めます。また環境目的と目標を確実に達成するために、定期的に達成度のレビューを行います。
- 5 私たちは、環境教育・広報活動などにより、NSユニテッド海運グループのために働くすべての人が環境問題に対する意識を高め、本環境方針に基づき、行動するように努めます。
- 6 私たちは、私たちのサービス提供に必要な船舶、機器類、その他の製品および資材の環境負荷の低減を考慮した調達に努めます。
- 7 私たちは、NSユニテッド海運グループ全体で、省エネルギー、省資源の推進を図ると共に、廃棄物の削減及びその適正な処分に努めます。
- 8 私たちは、環境方針及び環境保全活動を必要に応じ公表します。

平成23年6月28日

NSユニテッド海運株式会社
代表取締役社長

小島徹

株主メモ

決算期日	3月31日	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
期末配当金支払株主確定日	3月31日		
(中間配当金支払株主確定日)	9月30日)	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
定時株主総会開催日	6月下旬		
同総会権利行使株主確定日	3月31日		

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部
電話お問い合わせ先		☎ フリーダイヤル0120 (288) 324 (土・日祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店 ※トラストランジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

基準日	上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定めます。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.nsuship.co.jp/ (ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時には、東京都において発行される日本経済新聞に掲載されます。)
証券コード	9110
ホームページアドレス	http://www.nsuship.co.jp/ (決算情報などがご覧になれます。)

【単元未満株式に関するお知らせ】

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を、2010年10月1日より導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。



NSユニテッド海運株式会社
〒100-8108 東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア ウェスタワー
TEL 03-6895-6400



(※)ISO9001は船舶管理部門のみ取得しております。

ホームページのご案内

ホームページでは、IR情報をはじめさまざまな情報をタイムリーに発信しております。是非ご覧ください。



【トップページ】

<http://www.nsuship.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境にやさしい植物油インキを使用して印刷しています。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。